様式1

勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する体制

新規申請時の状況について記載する事項
（□には、適合する場合「✓」を記入すること）

（1） 勤務医の勤務時間及び当直を含めた夜間の勤務状況の把握

ア 医療機関に勤務する医師数
（令和 年 月 日 時点）

常勤: （ ）名　非常勤 （ ）名
宿日直（＊1）を担当する医師数: （ ）名 （うち非常勤（ ）名）

＊1 宿日直については、平日の平均的な1日における体制を記載すること）

イ 勤務医の勤務状況の把握等（令和 年 月分）

（ア） 勤務時間の具体的な把握方法
□ タイムカード、ICカード
□ 出席簿又は管理簿等の用紙による記録（上司等による客観的な確認あり）
□ その他
（具体的に: ）

（イ） 勤務時間以外についての勤務状況（＊2）の把握内容
□ 年次有給休暇取得率
□ 育児休業・介護休業の取得率
□ 時短勤務実施者（＊3）数
□ その他
（具体的に: ）

＊2 前年度の実績を記載。
＊3 所定労働時間をあらかじめ減じた勤務体制としている者

（ウ） 超過勤務時間（時間／月）（＊4）
平均: （ ）時間／月
最大: （ ）時間／月
最小: （ ）時間／月
80時間／月以上の者の人数: （ ）名
155時間／月以上の者の人数: （ ）名
□ 全員若しくは一部の医師の年の時間外・休日労働時間の上限が960時間を超えた36協定の締結に向けた見直しを予定若しくは検討している。

＊4 常勤医における値を記載。
＊4 超過勤務時間: 法定休日以外の日において1日につき8時間を超えて労働した時間並びに1週について40時間を超えて労働した時間数及び法定休日（週に1日、又は、4週につき4日付与する義務あり）において労働した時間の総和

（エ） 宿日直（回／月）
平均: （ ）回／月
最大: （ ）回／月
最小: （ ）回／月
連日当直を実施した者の人数及び回数: （ ）名・のべ（ ）回

（オ） その他（自由記載・補足等）

（2） 勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する体制

ア 勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に関する責任者	氏名:	職種:
イ 多職種からなる役割分担推進のための委員会又は会議	開催頻度: 回／年 参加人数: 平均 人／回 参加職種 （ ）	
ウ 勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画	□ 計画策定 （初回の策定年月日: 年 月 日） （直近の更新年月日: 年 月 日） □ 職員に対する計画の周知	
エ 勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に関する取組事項の公開	□ 医療機関内に掲示する等の方法で公開 （具体的な公開方法 ）	

（3） 勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画の具体的な取組内容

（ア）～（ク）の項目を踏まえ検討し、必要な事項を記載すること（記載した事項に✓すること）。 （※申請時に提出すること。）

□（ア） 医師と医療関係職種、医療関係職種と事務職員等における役割分担の具体的内容
□（イ） 勤務計画上、連続当直を行わない勤務体制の実施
□（ウ） 勤務間インターバルの確保
□（エ） 予定手術前日の当直や夜勤に対する配慮
□（オ） 当直翌日の業務内容に対する配慮
□（カ） 主治医制の見直しの実施
□（キ） 短時間正規雇用医師の活用
□（ク） その他 （ ）

※ その他取組の例: 所定労働時間内での病状説明の励行に係る掲示 等

（4） （3）の取組内容に要する経費

補助対象経費	支出内容	資産形成有無	所要見込額	補助対象額
合計				

〔記載上の注意〕
1 勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に対する体制について、実施しているものにチェックを行うこと。
2 （3）は検討した取組内容について1つ以上選択すること。
3 （4）は補助対象経費が複数ある場合は欄を適宜追加又は別紙として添付すること。

様式2

千葉県地域医療勤務環境改善体制整備事業　所要額明細書

（事業者名）:

区　　分	支　出　内　訳	支　出　予　定　額	算　　出　　内　　訳
資産形成経費		円	
	小計	円	
その他経費		円	
	小計	円	
合計		円	

※　委託を予定している場合は、契約書（案）及び契約金額の算出基礎となる資料を添付すること。
※　算出内訳欄には、単価、人数、日数等詳細を記載すること。
※　取組内容の一部が他の補助事業と重複する場合は、他の補助事業で計上している経費については、当該事業の対象経費に含めないこと。